

2024年1月30日  
株式会社日本政策金融公庫

## 第219回 信用保証利用企業動向調査結果の概要

(2023年10～12月期実績、2024年1～3月期見通し)

[概況] 信用保証利用企業の資金繰りは、やや悪化している。  
～景況は、持ち直しの動きに一服感がみられる～

- 【金融関連】○ 資金繰りD.I.は、▲17.7とマイナス幅がやや拡大した。  
○ 借入難易感D.I.は、▲7.4と横ばいとなった。  
○ 今期に借入を実施した企業の割合は、横ばいとなった。
- 【保証利用】○ 今期に借入を実施した企業のうち、保証を利用した企業の割合は、横ばいとなった。  
○ 来期(2024年1～3月)における保証利用要請D.I.は、▲0.7と横ばいとなった。  
※ 保証利用要請D.I. …金融機関による保証利用要請が「強くなると思う」企業の割合－「弱くなると思う」企業の割合。
- 【生産等】○ 生産・売上D.I.は、▲9.1とマイナス幅がやや拡大した。  
○ 採算D.I.は、▲18.0とマイナス幅がやや拡大した。

### 【特別調査】「経営環境において直面している課題について」

- 経営環境において直面している課題については、「人手不足、人件費上昇」が54.4%と最も多くなっている。
- 業種別にみると、製造業は「エネルギー・原材料価格等の高騰」、建設業及びサービス業は「人手不足、人件費上昇」、卸売業及び小売業は「売上・受注の停滞、減少」が最も多くなっている。

＜調査の要領＞	調査時点	2023年12月中旬
	調査対象	9地域(北海道、宮城、東京、愛知、石川、大阪、広島、香川、福岡)の信用保証協会利用先 16,000企業を対象としており、 <b>回答企業の約81%が従業員20人以下の小規模企業</b> となっています。
	有効回答企業数	3,981企業
	回答率	24.9%

### ＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 中小企業事業本部 保険企画部 保険情報室 Tel:03-3270-2384(担当:城所<sup>きどころ</sup>、今泉<sup>いちのみき</sup>、樺木、大羽)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティノースタワー

資料編につきましては[こちら](#)をご覧ください。

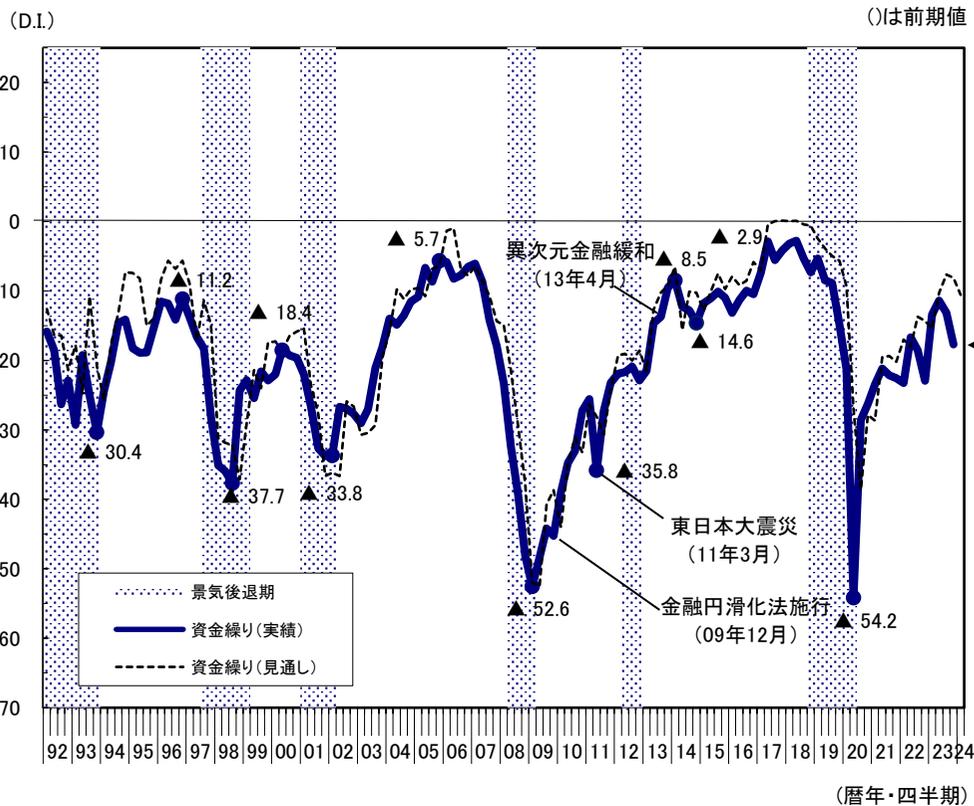
## (1) 資金繰り

・資金繰りD.I.は、▲17.7とマイナス幅がやや拡大した。  
来期の見通しについては、▲10.5となっている。

		2022/10-12	2023/1-3	4-6	7-9	10-12	2024/1-3
資金繰りD.I.	実績	▲22.9	▲13.4	▲11.4	▲13.1	▲17.7	
	見通し	▲14.3	▲15.4	▲10.3	▲7.6	▲8.1	▲10.5

(注) 前期比。資金繰りD.I.は、「好転」企業の割合-「悪化」企業の割合。季節調整値。

### 資金繰りD.I.(季節調整値)の推移



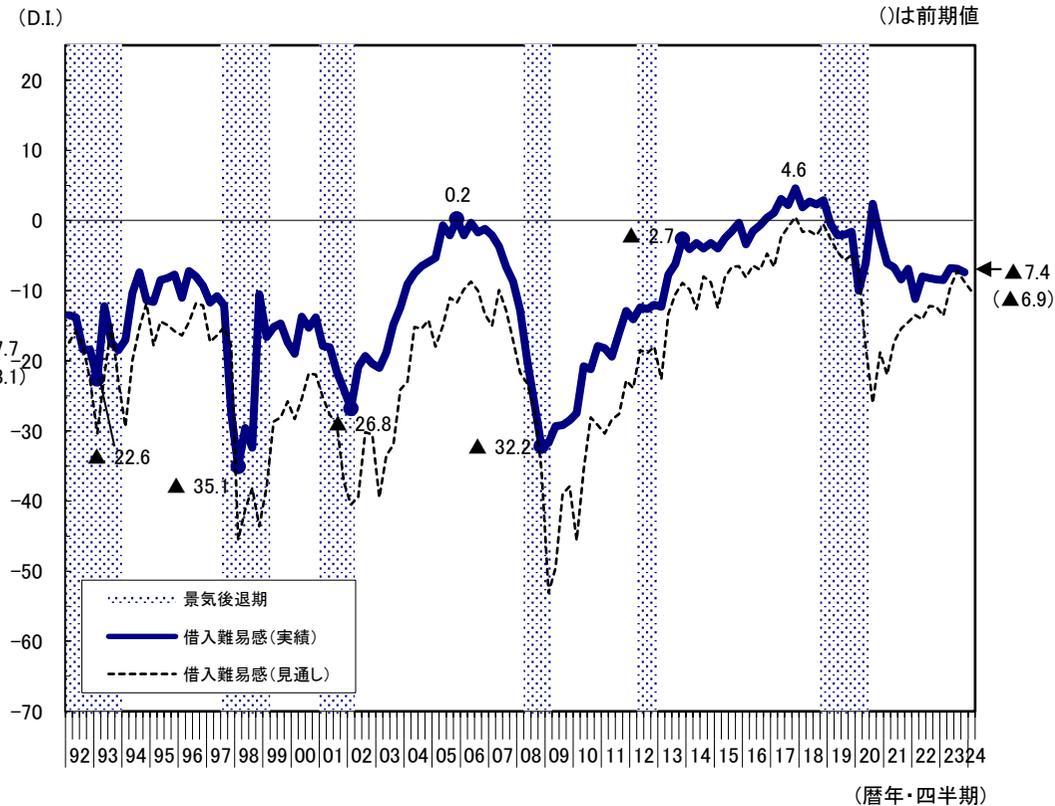
## (2) 借入難易感

・借入難易感D.I.は、▲7.4と横ばいとなった。  
来期の見通しについては、▲10.1となっている。

		2022/10-12	2023/1-3	4-6	7-9	10-12	2024/1-3
借入難易感D.I.	実績	▲8.4	▲8.5	▲6.8	▲6.9	▲7.4	
	見通し	▲12.3	▲13.6	▲9.5	▲7.2	▲8.7	▲10.1

(注) 前期比。借入難易感D.I.は、「容易」企業の割合-「困難」企業の割合。原数値。

### 借入難易感D.I.の推移



### (3) 借入状況

・今期に借入を実施した企業の割合は、横ばいとなった。

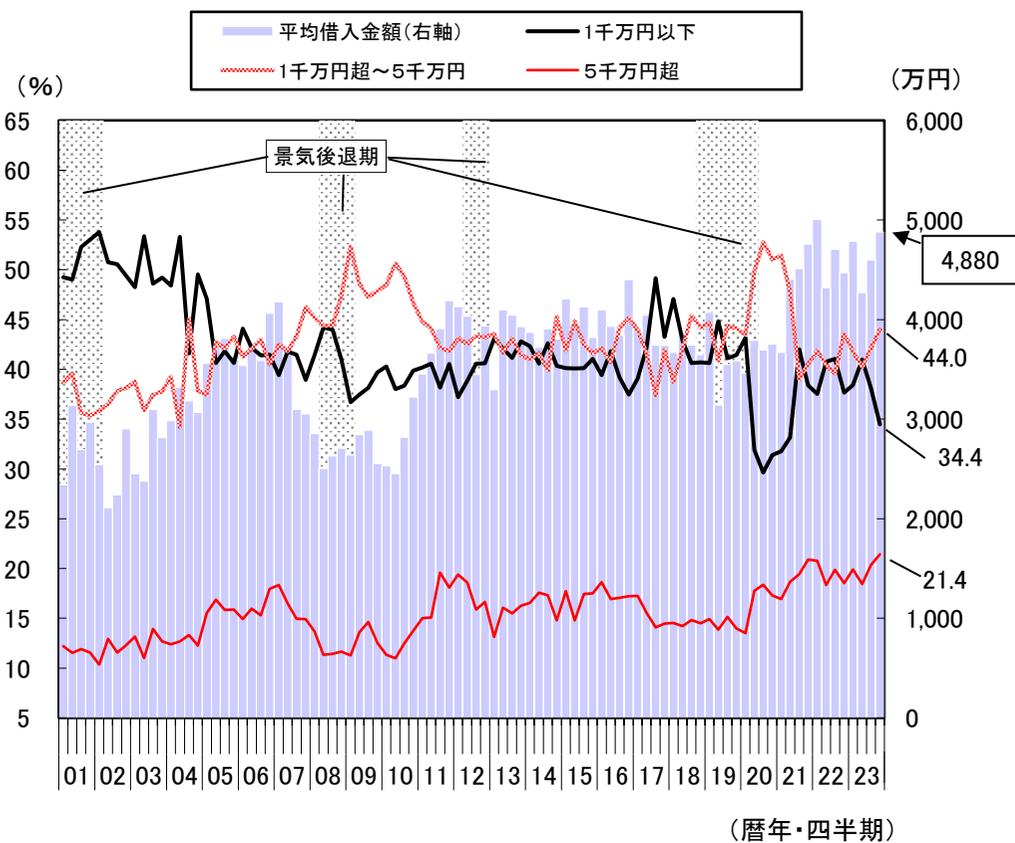
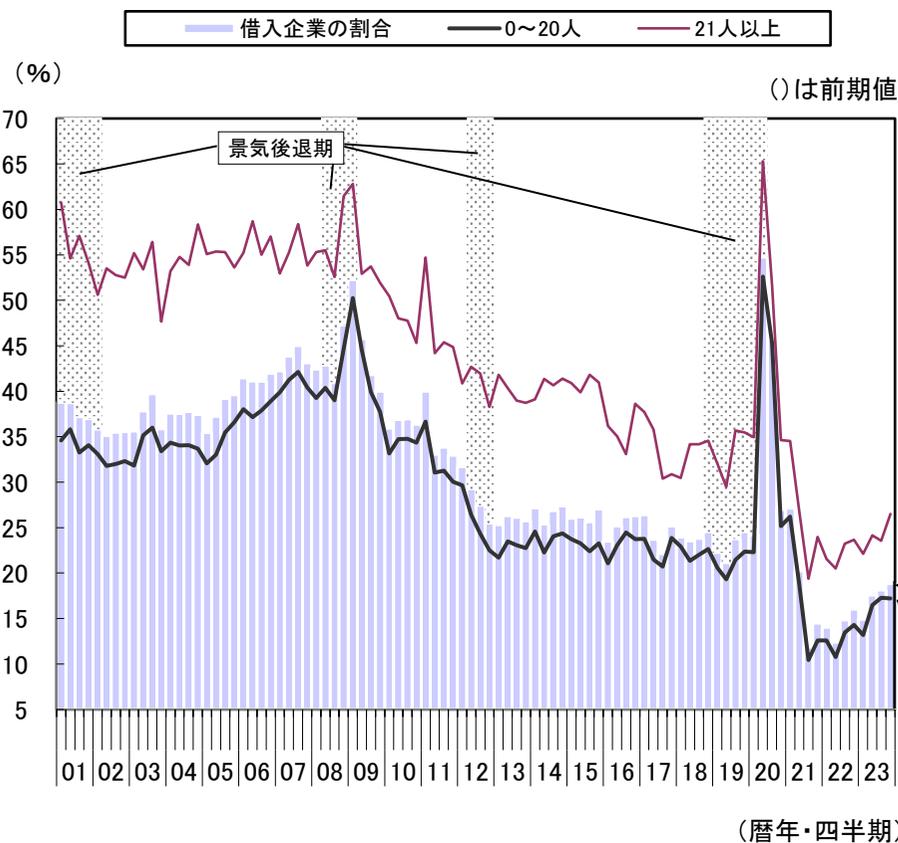
・一社あたりの借入金額別構成比は、「1千万円以下」がやや減少した一方で、「1千万円超～5千万円」及び「5千万円超」がやや増加した。

① 借入を実施した企業の割合(季節調整値)

	2022/10-12	2023/1-3	4-6	7-9	10-12
借入企業の割合	16.0	14.9	17.6	18.1	18.8
0-20人	14.3	13.2	16.5	17.3	17.2
21人以上	23.6	22.1	24.1	23.6	26.5

② 一社あたりの借入金額別構成比(季節調整値)

	2022/10-12	2023/1-3	4-6	7-9	10-12
1千万円以下	37.7	38.4	41.0	38.1	34.4
1千万円超～5千万円	43.6	41.8	40.2	42.1	44.0
5千万円超	18.5	19.9	18.4	20.4	21.4



(注)「借入」は、信用保証を利用した借入と信用保証を利用していない借入を合計したものである。

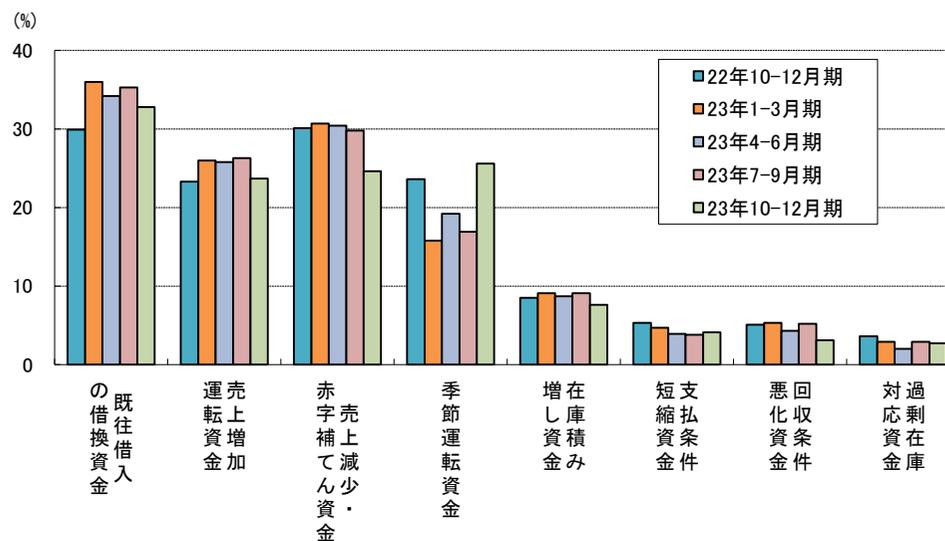
- ・資金使途の構成については、運転資金の割合がやや増加した。
- ・運転資金の内訳では、「既往借入の借換資金」の割合がやや減少したものの、4期連続で最も高い割合となった。

③-1 資金使途の構成



③-2 運転資金の内訳 (原数値)

	既往借入の借換資金	売上増加運転資金	売上減少・赤字補てん資金	季節運転資金	在庫積み増し資金	支払条件短縮資金	回収条件悪化資金	過剰在庫対応資金
23年10-12月期	32.8	23.7	24.6	25.6	7.6	4.1	3.1	2.7
23年7-9月期	35.3	26.3	29.8	16.9	9.1	3.8	5.2	2.9
23年4-6月期	34.2	25.8	30.4	19.2	8.7	3.9	4.3	2.0
23年1-3月期	36.0	26.0	30.7	15.8	9.1	4.7	5.3	2.9
22年10-12月期	29.9	23.3	30.1	23.6	8.5	5.3	5.1	3.6



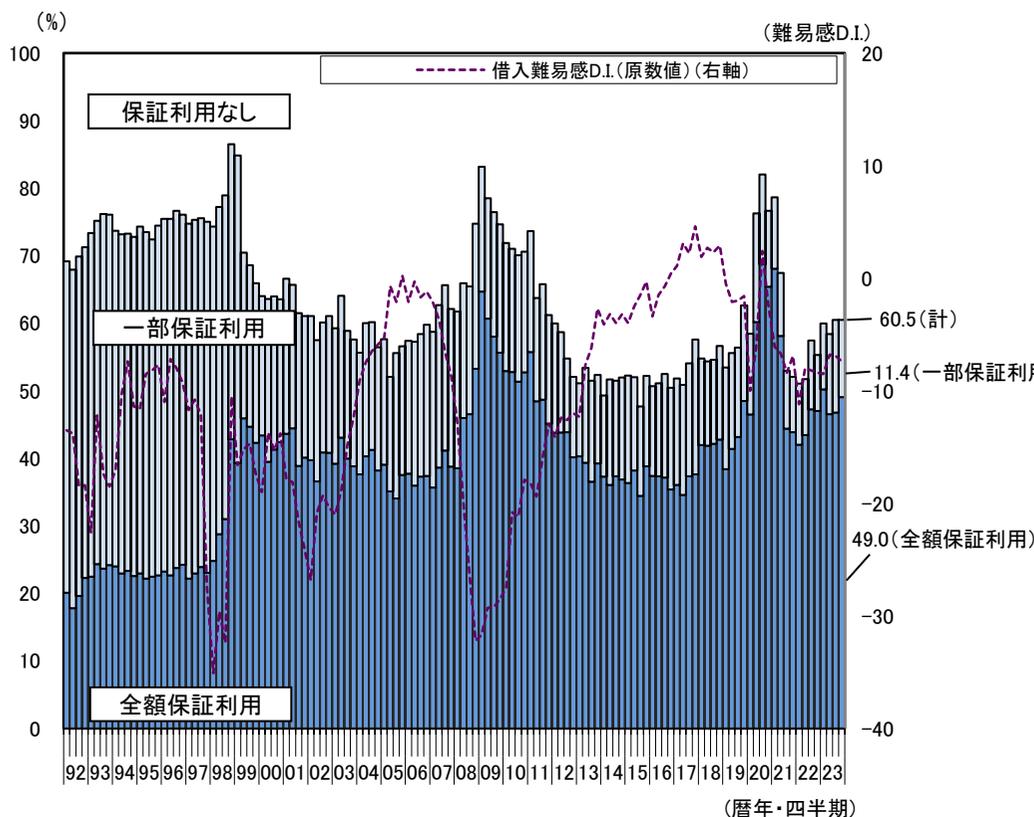
(注) 1.複数回答のため、合計は100を超える。  
 2.「資金使途」は、信用保証を利用した借入と信用保証を利用していない借入を合計した借入金に係るものである。

## (4) - 1 保証利用状況

・今期に借入を実施した企業のうち、保証を利用した企業の割合は、横ばいとなった。

	2022/10-12	2023/1-3	4-6	7-9	10-12
当期に保証を利用した企業の割合	55.3	59.9	58.4	60.5	60.5
全額利用	47.0	50.2	46.5	46.8	49.0
一部利用	8.3	9.7	11.9	13.7	11.4
当期に保証利用がない企業の割合	44.7	40.1	41.6	39.5	39.5

借入企業に対する保証利用企業の割合(季節調整値)



(注)当該四半期中に新規借入を行った企業数について、「保証利用なし」、「保証付きの借入のみ(全額保証利用)」、「保証付きの借入と保証を利用しない借入を併用(一部保証利用)」の区分で集計したものの。

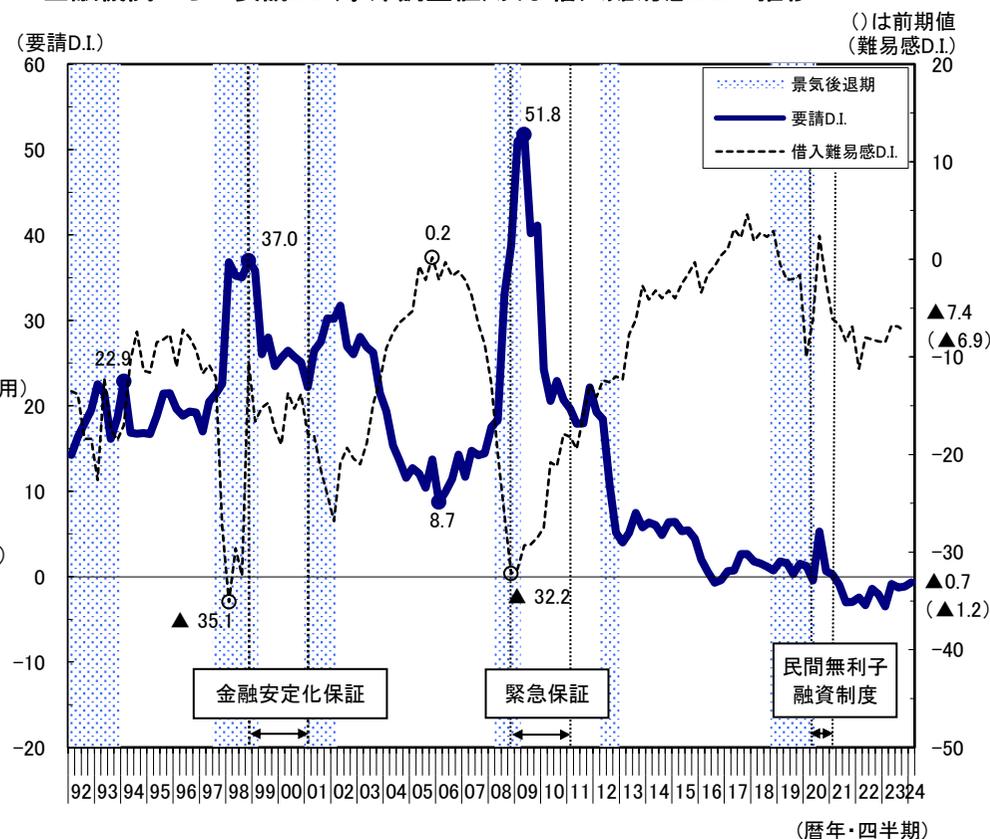
## (4) - 2 金融機関からの保証利用要請

・来期(24年1~3月)における保証利用要請D.I.は、▲0.7と横ばいとなった。

	2022/10-12	2023/1-3	4-6	7-9	10-12	2024/1-3
要請D.I. 見通し	▲2.1	▲3.5	▲0.9	▲1.3	▲1.2	▲0.7
借入難易感D.I. 実績	▲8.4	▲8.5	▲6.8	▲6.9	▲7.4	

(注) 1.前期比。要請D.I.は、「強くなると思う」企業の割合-「弱くなると思う」企業の割合。季節調整値。  
2.借入難易感D.I.は、「容易」企業の割合-「困難」企業の割合。原数値。

金融機関からの要請D.I.(季節調整値)及び借入難易感D.I.の推移





## (6) 採算

・採算D.I.は、▲18.0とマイナス幅がやや拡大した。  
来期の見通しについては、▲6.0となっている。

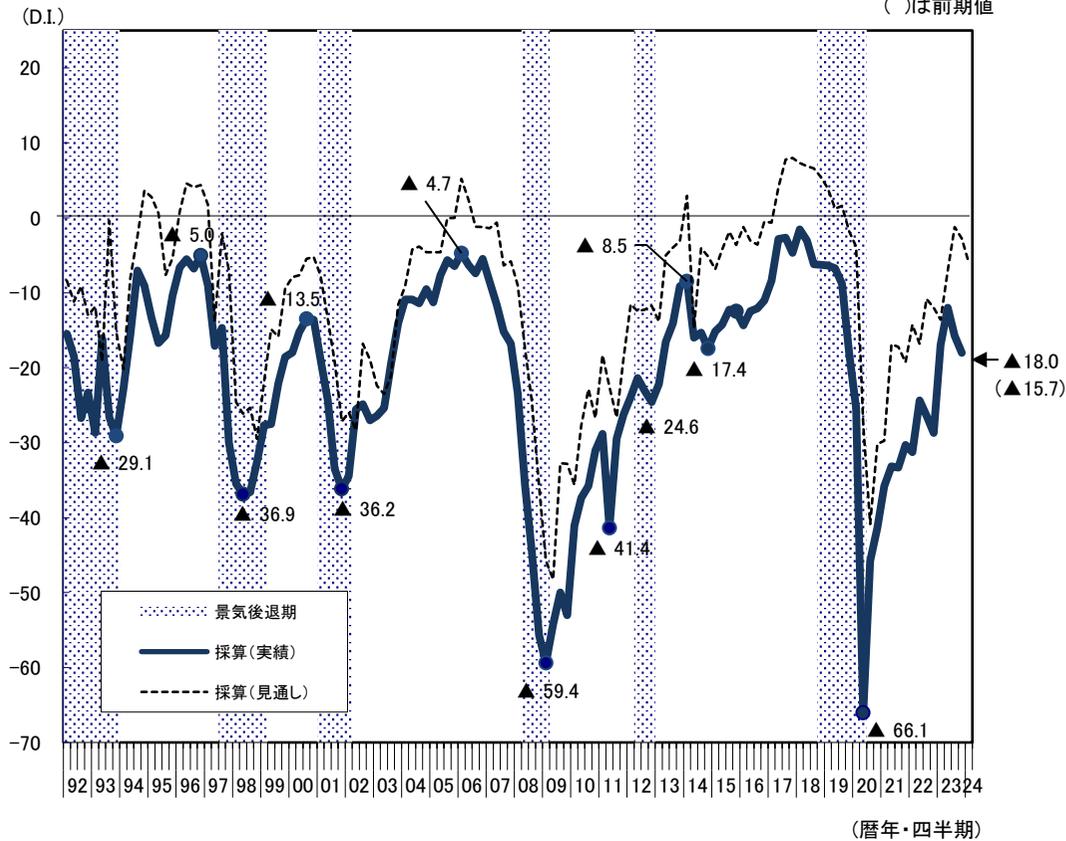
## (参考) 保証利用割合

・借入総残高に占める保証利用の割合については、半分以上と回答した企業が65.7%となっている。

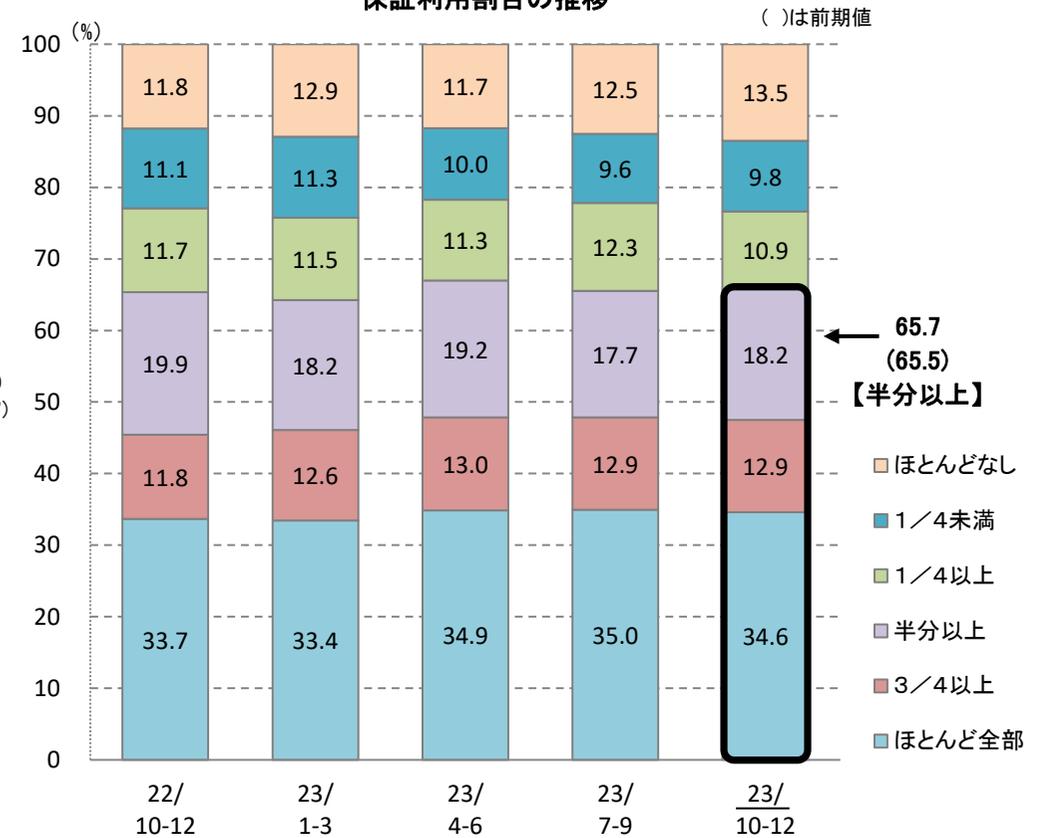
		2022/10-12	2023/1-3	4-6	7-9	10-12	2024/1-3
採算D.I.	実績	▲28.7	▲16.9	▲12.0	▲15.7	▲18.0	
	見通し	▲12.0	▲13.6	▲7.0	▲1.2	▲2.8	▲6.0

(注) 前期比。採算D.I.は、「好転」企業の割合-「悪化」企業の割合。季節調整値。

### 採算D.I.(季節調整値)の推移



### 保証利用割合の推移

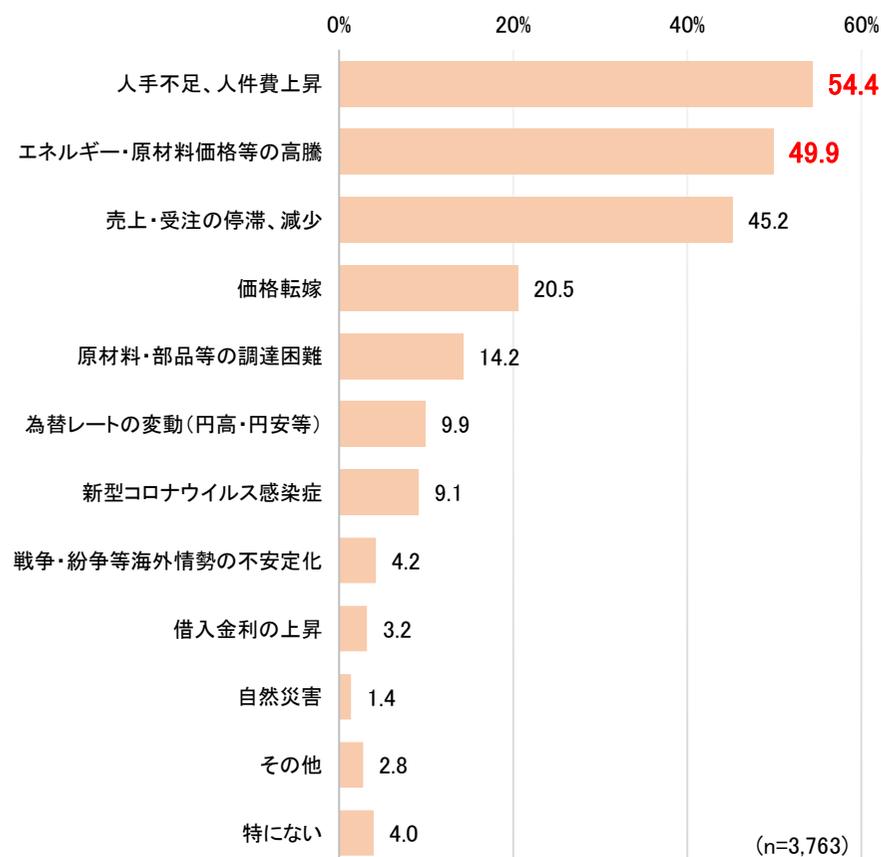


## 特別調査

## 経営環境において直面している課題について

- ・2023年10-12月期の経営環境において直面している課題については、「人手不足、人件費上昇」が54.4%と最も多く、次いで「エネルギー・原材料価格等の高騰」(49.9%)となっている。
- ・業種別にみると、製造業は「エネルギー・原材料価格等の高騰」、建設業及びサービス業は「人手不足、人件費上昇」、卸売業及び小売業は「売上・受注の停滞、減少」が最も多くなっており、直面している課題は多様化してきていることがうかがえる。

(1) 経営環境において直面している課題



(2) 経営環境において直面している課題(上位3課題)【業種別】

業種	期	直面している課題(上位3課題) (%)		
		人手不足、人件費上昇	エネルギー・原材料価格等の高騰	売上・受注の停滞、減少
全体	2023.10-12月期	54.4	49.9	45.2
	2023.7-9月期	51.0	55.6	45.6
	2023.4-6月期	48.6	53.3	46.3
製造業		エネルギー・原材料価格等の高騰	売上・受注の停滞、減少	人手不足、人件費上昇
	2023.10-12月期	64.0	52.3	48.3
	2023.7-9月期	69.4	51.2	46.4
建設業		人手不足、人件費上昇	エネルギー・原材料価格等の高騰	売上・受注の停滞、減少
	2023.10-12月期	68.5	55.3	40.6
	2023.7-9月期	63.3	57.7	43.0
卸売業		売上・受注の停滞、減少	エネルギー・原材料価格等の高騰	人手不足、人件費上昇
	2023.10-12月期	49.8	48.1	32.5
	2023.7-9月期	49.9	56.8	28.9
小売業		売上・受注の停滞、減少	人手不足、人件費上昇	エネルギー・原材料価格等の高騰
	2023.10-12月期	48.9	46.4	41.4
	2023.7-9月期	46.1	42.9	51.0
サービス業		人手不足、人件費上昇	エネルギー・原材料価格等の高騰	売上・受注の停滞、減少
	2023.10-12月期	63.7	41.1	40.4
	2023.7-9月期	61.9	46.1	41.1
	2023.4-6月期	57.7	43.8	41.7

(注1) (1)、(2)は3つまで回答可のため、合計は100%を超える。

(注2) (2)上位3課題の並び順は、今次調査(2023.10-12月期)の上位順。